

### 資金管理料金収支の見通し

#### 1. 前提条件

項目	前回 (平成26年9月開催 第58回資金管理業務諮問委員会)	今回
① 自動車製造業者、日本自動車輸入組合及びユーザーとの負担割合	従来どおり	従来どおり
② 物価変動率	考慮しない	考慮しない
③ 消費税率	平成26年度より8%、平成27年度下期より10%	平成27年度及び平成28年度は8%
④ 実績及び予算	平成25年度までは実績、平成26年度は予算を使用 ただし、本収支見通しでは、内閣府が定める公益認定基準(収支相償等)の適合状況についても併せて確認することを目的に、以下の修正を加えた ・予備費支出については、使用の見込みが薄いことから、予算から除外	平成26年度までは実績、平成27年度は予算を使用 予備費支出については前回どおり
⑤ 計画	平成27年度以降は平成26年度予算をベースに以下の修正を加えた ・システム関連支出の定常費用は年間100万円程度の低減 ・コンタクトセンター運営費支出は年間100万円程度の低減 ・上記④記載の、公益認定基準の適合状況の確認のため、予備費支出額は見通しから除外	平成28年度は平成27年度予算をベースとし システム関連支出、コンタクトセンター運営費支出の低減額及び予備費支出額の考え方は前回と同様とした
⑥ 預託台数	平成27年度以降は平成26年度予算の 新車時預託461万台、引取時預託10.8万台	平成27年度は予算、平成28年度は野村総合研究所への調査委託結果を参考 (平成27年度:新車時預託551万台、引取時預託7.9万台 平成28年度:495万台、引取時預託8.7万台)
⑦ イベント等	5年毎のデータセンター移行の入札を前提の下、次回平成29・30年度に合計20億円規模の基盤システムの移行費用を想定している	前回どおり
⑧ 特定費用準備資金の積立	平成25年度から10年間(計画)に亘り、上限4,258百万円の積立を実施する 当該積立額を原資とした業務システムの全面更改は平成33～35年度の実施を想定している	前回どおり

#### 2. 今後の見通し

次期資金管理料金の額については現在検討中のため、現行料金が平成28年度末まで継続した場合の見通しを示している。  
 前回報告内容と比べて前提条件の預託台数が増加(上表 1. 前提条件 ⑥預託台数を参照)したため、今回累積見通しは前回累積見通しより上振れしている。

(単位:百万円)

年度	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	実績 累計	12年目	13年目
	H16(実)	17(実)	18(実)	19(実)	20(実)	21(実)	22(実)	23(実)	24(実)	25(実)	26(実)		27(予)	28(予)
収入	10,609	20,101	15,010	6,239	3,511	3,352	3,152	3,761	4,069	3,241	2,876	75,922	3,014	2,913
支出	8,580	18,432	12,337	7,765	3,900	3,473	3,243	3,840	4,039	3,926	2,933	72,467	3,125	2,921
収支差額(単年度)	2,029	1,668	2,673	△ 1,525	△ 389	△ 121	△ 91	△ 78	30	△ 685	△ 56		△ 110	△ 9
収支差額(累計見通し)	2,029	3,697	6,370	4,845	4,456	4,335	4,244	4,166	4,196	3,512	3,455	3,455	3,345	3,336

(単位:百万円)

